

# 第111回定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

東京産業株式会社

「連結注記表」及び「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.tscom.co.jp/ir/meeting.html>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

## 連結注記表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等に関する注記)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社名

開発28号匿名組合

開発65号匿名組合

菱東貿易（上海）有限公司

株式会社KDIグローバルマネージメント

キクデンインターナショナル株式会社

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

社会環境イノベーション株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

#### (2) 持分法非適用の関連会社

主要な関連会社

ヤスタTSCインターナショナル株式会社

光和興業株式会社

#### (3) 持分法非適用の非連結子会社

主要な非連結子会社

社会環境イノベーション株式会社

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない会社はそれぞれ、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は以下のとおりであります。

会 社 名	決 算 日
菱東貿易（上海）有限公司	12月31日 ※1
株式会社KDIグローバルマネージメント	12月31日 ※2
キクデンインターナショナル株式会社	9月30日 ※2

- ※ 1 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
- ※ 2 連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

a 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）

###### b その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

###### ② デリバティブ

時価法

###### ③ たな卸資産

###### a 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

###### b 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産、太陽光発電用資産を除く）

機械及び装置

定率法

建物

定額法

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

###### ③ リース資産（太陽光発電用資産を除く）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

- ④ 太陽光発電用資産  
機械及び装置、工具、器具及び備品  
太陽光発電事業に使用する資産であり、主に太陽光発電予定年数（20年）に基づく定額法を採用しております。  
リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な収益及び費用の計上基準  
工事売上高及び工事売上原価の計上基準  
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (5) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員賞与の支給に備えて、当連結会計年度に見合う支給見込額を計上しております。
- ④ 従業員株式給付引当金、役員株式給付引当金  
株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、従業員及び取締役等に割り当てられたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。
- ⑤ 役員退職慰労引当金  
役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は2011年6月に役員退職慰労金制度を廃止しましたので、2011年7月以降新規の引当金計上を停止しております。したがって、当連結会計年度末の引当金残高は、現任役員が2011年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。
- (6) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、確定給付企業年金制度につきましては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産において退職給付に係る資産として計上しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約、直物為替先渡取引（NDF）をヘッジ手段とし、外貨建予定取引等をヘッジ対象としております。

③ ヘッジ方針

社内規定に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされるため、評価を省略しております。上記以外は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

1年間の定額法により償却しております。

(9) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**(表示方法の変更に関する注記)**

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

**(会計上の見積りに関する注記)**

1. 工事進行基準の適用に関連する工事原価総額の見積り

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

工事進行基準に基づき計上した売上高

17,864百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資する情報

当社は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性の認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を適用しております。

工事進行基準に基づく売上高は、見積工事原価総額に対する当連結会計年度末までの発生原価の割合によって見積もられる工事の進捗率を、工事収益総額に乗じることによって計算されます。

工事原価総額の見積りにあたっては、完工に必要な全ての作業が特定され、これら工事原価の見積りが合理的な根拠に基づいて行われていること、及び原材料の高騰や仕様の変更等、工事着工後の状況の変化による見積前提の変更が、適時に工事原価総額の見積りに反映されていることが特に重要となります。

当社は、適切な工事の進捗率が把握できるように原価管理に取り組んでおりますが、工事原価総額の見積りには高い不確実性を伴うことから、仮に見積総工事原価が見直された場合、翌連結会計年度に計上される売上高に影響を与えます。

## 2. 仕入先に対する長期未収入金の回収可能額の見積り

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

連結貸借対照表に計上した長期未収入金	4,695百万円
--------------------	----------

(2) 会計上の見積りの内容について連結計算書類利用者の理解に資する情報

当社は、債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上することとしております。

当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上した長期未収入金は、当社の特定の仕入先に対するものであり、当社が顧客から受注した太陽光発電所建設工事の解約に伴い、仕入先との取引も解約された結果、支払い済みの仕入代金が未回収となっているものであります。なお、当該長期未収入金は、仕入先との間で合意された当初の返済期限が延長されるなど、回収に懸念があることから、貸倒懸念債権として分類しておりますが、仕入先や連帯保証人との間で合意された返済計画や連帯保証人から提供された不動産等の担保資産に基づき、財務内容評価法により回収可能性を検討した結果、当該長期未収入金は全額回収可能と判断したため、当連結会計年度末において貸倒引当金を計上しておりません。

しかしながら、これらの返済計画は主に連帯保証人による新たな太陽光発電所の開発案件や、当社と連帯保証人による開発案件から得られる資金を基礎として策定されており、また担保資産には、連帯保証人が現に営むあるいは建設中の太陽光発電事業への出資持分が含まれ、その評価額は将来の売電収入を基礎として算定されているなど、当該見積りには高い不確実性を伴います。再生可能エネルギーに対する政府・地方自治体の取り組みの変化等を要因として将来の売電収入の予測が見直されるなど、仮に仕入先及び連帯保証人との間で合意した返済計画の修正や担保資産の評価を減少させる事象が生じた場合、翌連結会計年度における当該長期未収入金の回収可能性の判断に影響を与えます。

**(連結貸借対照表に関する注記)**

1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,017百万円
2. 太陽光発電用資産の内訳は次のとおりであります。	
(1) 機械及び装置	2,650百万円
(2) 工具、器具及び備品	17百万円
(3) リース資産 (有形)	576百万円
3. 圧縮記帳額	
機械及び装置	89百万円

## 4. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円
借入実行残高	4,800百万円
差引額	200百万円

**(連結損益計算書に関する注記)**

## 1. 固定資産売却益

当社が東北支店事務所及び賃貸用不動産として使用していた東菱ビルディング (建物及び土地) の譲渡によるものです。

## 2. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。事業用資産については、管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

## (1) 愛媛県西条市

用 途	種 類	金額 (百万円)
事業用資産	建設仮勘定	550

当該資産は、開発28号匿名組合にて計画中の太陽光発電所であります。

法改正等により、事業用地の縮小や仕様の変更により収益性の低下が見込まれるため、減損損失として特別損失に計上いたしました。

当社は、開発28号匿名組合の営業者である合同会社開発28号との間において締結された匿名組合契約を終了することを決議しており、回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

## (2) 千葉県九十九里町

用 途	種 類	金額 (百万円)
事業用資産	機械及び装置	45

業績が当初計画を大きく下回る推移となっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.76%で割り引いて算定しております。

## (3) 大分県佐伯市

用 途	種 類	金額 (百万円)
事業用資産	建物、機械及び装置	29

業績が当初計画を大きく下回る推移となっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物17百万円、機械及び装置11百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.76%で割り引いて算定しております。

## (連結株主資本等変動計算書に関する注記)

## 1. 発行済株式の総数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普 通 株 式 (株)	28,678,486		-		-	28,678,486

## 2. 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首	増	加	減	少	当連結会計年度末
普 通 株 式 (株)	1,757,243		57,531		428,365	1,386,409

## (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 331株  
 役員報酬BIP信託の取得による増加 57,200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 35株  
 株式付与ESOP信託の株式交付による減少 406,230株  
 役員報酬BIP信託の株式交付による減少 22,100株



### 3. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	388	14.00	2020年3月31日	2020年6月29日
2020年11月13日 取締役会	普通株式	332	12.00	2020年9月30日	2020年12月4日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	388	14.00	2021年3月31日	2021年6月30日

#### 4. 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

#### 5. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する事項

- (1) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数に含まれる信託が保有する自社の株式  
当連結会計年度期首 571,270株 当連結会計年度末 165,040株
- (2) 当期に増加又は減少した自己株式数に含まれる信託が取得又は売却、交付した自社の株式数  
減少株式数には、株式付与ESOP信託から対象者への交付による406,230株が含まれております。
- (3) 配当金の総額に含まれる信託が保有する自社の株式に対する配当金額  
2020年6月26日定時株主総会決議 7百万円  
2020年11月13日取締役会決議 6百万円  
2021年6月29日定時株主総会決議 2百万円

#### 6. 役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する事項

- (1) 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式数に含まれる信託が保有する自社の株式  
当連結会計年度期首 226,700株 当連結会計年度末 261,800株
- (2) 当期に増加又は減少した自己株式数に含まれる信託が取得又は売却、交付した自社の株式数  
増加株式数には、役員報酬BIP信託が取得した57,200株が含まれております。  
減少株式数には、役員報酬BIP信託から対象者への交付による22,100株が含まれております。
- (3) 配当金の総額に含まれる信託が保有する自社の株式に対する配当金額  
2020年6月26日定時株主総会決議 3百万円  
2020年11月13日取締役会決議 2百万円  
2021年6月29日定時株主総会決議 3百万円

## (金融商品に関する注記)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入による方針です。デリバティブは、通貨関連デリバティブ取引に限定されており、投機目的の取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の社内規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適時適切に把握する体制としています。

また、輸出取引を行うことから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約等を利用してヘッジしております。これら通貨関連デリバティブ取引の実行及び管理は社内規定に従い、経理部に集中しております。さらに、経理部長は、必要に応じて取締役会に報告することになっております。また相手先の契約不履行による信用リスクを軽減するためにいずれも信用度の高い国内の銀行と取引を行っております。

有価証券及び投資有価証券等は、業務上の関係を有する企業の株式や債券、信託受益権であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、株式については定期的に把握された時価が取締役に報告されており、債券、信託受益権については、市場価格の変動リスクの低い安定的なものに限定して投資を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金、受託販売未払金並びに未払金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に運転資金や設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社の社内規定に従い年次及び月次に資金計画を作成し管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引等であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項等に関する注記 4. 会計方針に関する事項」に記載されている〔7)重要なヘッジ会計の方法〕をご参照下さい。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（(注2)をご参照ください）。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	9,037	9,037	—
(2) 受取手形及び売掛金	17,334	17,334	—
(3) 未収入金	53	53	—
(4) 有価証券及び投資有価証券等			
① 満期保有目的の債券	999	999	△0
② その他有価証券	4,309	4,309	—
(5) 長期未収入金	4,695	4,708	13
資産計	36,429	36,442	12
(6) 支払手形及び買掛金	7,445	7,445	—
(7) 受託販売未払金	5,397	5,397	—
(8) 短期借入金	8,586	8,586	—
(9) 長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,369	4,363	△5
負債計	25,797	25,792	△5
(10) デリバティブ取引(※)	122	122	—

(※) デリバティブ取引は、債権・債務を差し引いた合計を表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形及び売掛金、並びに(3)未収入金

これらは主に短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券等

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。債券及び金銭債権信託受益権等は取引先金融機関から提示された価格によっております。

(5)長期未収入金

当社グループでは、長期未収入金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

### (6)支払手形及び買掛金、(7)受託販売未払金、並びに(8)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (9)長期借入金

当社グループでは、長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### (10)デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	2021年3月31日
非上場株式	
投資有価証券	481
関係会社株式	523

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)有価証券及び投資有価証券等」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,037	—	—	—
受取手形及び売掛金	17,292	41	0	—
未収入金	53	—	—	—
有価証券及び投資有価証券等				
満期保有目的の債券	199	—	800	—
長期未収入金	130	4,565	—	—
合計	26,713	4,606	800	—

(注4) 有利子負債等の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,586	—	—	—	—	—
長期借入金	765	706	649	641	641	966
リース債務	53	53	53	53	54	347
その他の有利子負債	2,000	2,000	580	—	—	—
合計	11,404	2,759	1,283	694	695	1,314

**(1株当たり情報に関する注記)**

(1) 1株当たり純資産額 1,011円52銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 68円91銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

・株式付与ESOP信託が保有する自己株式

期末の自己株式数 165,040株 期中平均の自己株式数 422,339株

・役員報酬BIP信託が保有する自己株式

期末の自己株式数 261,800株 期中平均の自己株式数 232,935株

**(重要な後発事象に関する注記)**

該当事項はありません。

## 個別注記表

### (重要な会計方針に係る事項に関する注記)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

###### ① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

###### ② 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

###### ③ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業組合等への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）につきましては、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

##### (2) デリバティブ

時価法

##### (3) たな卸資産

###### ① 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

###### ② 仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産、太陽光発電用資産を除く）

###### ① 機械及び装置

定率法

###### ② 建物、車両運搬具、工具、器具及び備品

定額法

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産（太陽光発電用資産を除く）

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

##### (4) 太陽光発電用資産

###### ① 機械及び装置、工具、器具及び備品

太陽光発電事業に使用する資産であり、太陽光発電予定年数（20年）に基づく定額法を採用しております。

## ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

## 3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 4. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に備えて、当事業年度末時点において負担する支給見込額を計上しております。

### (4) 従業員株式給付引当金、役員株式給付引当金

株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託による当社株式の交付に備えるため、株式交付規定に基づき、従業員及び取締役等に割り当てられたポイントに応じた株式の交付見込額を計上しております。

### (5) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

#### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

なお、確定給付企業年金制度につきましては、年金資産が退職給付債務を上回っているため、投資その他の資産において前払年金費用として計上しております。

### (6) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金支出に備えるため、内規による事業年度末要支給額を計上しております。なお、当社は2011年6月に役員退職慰労金制度を廃止しましたので、2011年7月以降新規の引当金計上を停止しております。したがって、当事業年度末の引当金残高は、現任役員が2011年6月以前に就任していた期間に応じて引当計上した額であります。

## 5. 重要な収益及び費用の計上基準

### 工事売上高及び工事売上原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約、直物為替先渡取引（NDF）、外貨建預金をヘッジ手段とし、外貨建予定取引をヘッジ対象としております。

### (3) ヘッジ方針

社内規定に基づき為替変動リスクをヘッジしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされるため、評価を省略しております。上記以外は、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。

## 7. その他計算書類等作成のための基本となる事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### (表示方法の変更に関する注記)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

### (会計上の見積りに関する注記)

#### 1. 工事進行基準の適用に関連する工事原価総額の見積り

##### (1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

工事進行基準に基づき計上した売上高 18,103百万円

##### (2) 会計上の見積りの内容について計算書類利用者の理解に資する情報

連結計算書類「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）」の「1. 工事進行基準の適用に関連する工事原価総額の見積り」に記載した内容と同一であります。

#### 2. 仕入先に対する長期未収入金の回収可能額の見積り

連結計算書類「連結注記表（会計上の見積りに関する注記）」の「2. 仕入先に対する長期未収入金の回収可能額の見積り」に記載した内容と同一であります。



### (貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,996百万円
2. 太陽光発電用資産の内訳は次のとおりであります。	
(1) 機械及び装置	2,650百万円
(2) 工具、器具及び備品	17百万円
(3) リース資産 (有形)	576百万円
3. 保証債務等	
以下の関係会社の金融機関からの借入金等について、債務保証を行っております。	
キクデンインターナショナル株式会社	257百万円
4. 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。	
(1) 短期金銭債権	294百万円
(2) 短期金銭債務	84百万円
5. 圧縮記帳額	
機械及び装置	89百万円
6. 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約	
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。	
当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,000百万円
借入実行残高	4,800百万円
差引額	200百万円

### (損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高	
(1) 売上高	758百万円
(2) 仕入高	586百万円
(3) 営業取引以外の取引高	124百万円
2. 固定資産売却益	
当社が東北支店事務所及び賃貸用不動産として使用していた東菱ビルディング（建物及び土地）の譲渡によるものです。	
3. その他の関係会社有価証券評価損	
当社は、開発28号匿名組合の営業者である合同会社開発28号との間において締結された匿名組合契約を終了することを決議しており、当該契約により投資した匿名組合出資金を回収可能価額まで評価減しております。	

#### 4. 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。事業用資産については、管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

##### (1) 千葉県九十九里町

用途	種類	金額 (百万円)
事業用資産	機械及び装置	45

業績が当初計画を大きく下回る推移となっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.76%で割り引いて算定しております。

##### (2) 大分県佐伯市

用途	種類	金額 (百万円)
事業用資産	建物、機械及び装置	29

業績が当初計画を大きく下回る推移となっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物17百万円、機械及び装置11百万円であります。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5.76%で割り引いて算定しております。

## (株主資本等変動計算書に関する注記)

### 1. 自己株式の数に関する事項

株 式 の 種 類	当連結会計年度期首	増	加 減	少	当連結会計年度末
普 通 株 式 (株)	1,757,243		57,531	428,365	1,386,409

(変動事由)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 331株

役員報酬BIP信託の取得による増加 57,200株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 35株

株式付与ESOP信託の株式交付による減少 406,230株

役員報酬BIP信託の株式交付による減少 22,100株

### 2. 従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する事項

- (1) 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数に含まれる信託が保有する自社の株式  
当事業年度期首 571,270株 当事業年度末 165,040株
- (2) 当期に増加又は減少した自己株式数に含まれる信託が取得又は売却、交付した自社の株式数  
減少株式数には、株式付与ESOP信託から対象者への交付による406,230株が含まれております。
- (3) 配当金の総額に含まれる信託が保有する自社の株式に対する配当金額  
2020年6月26日定時株主総会決議 7百万円  
2020年11月13日取締役会決議 6百万円  
2021年6月29日定時株主総会決議 2百万円

### 3. 役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する事項

- (1) 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数に含まれる信託が保有する自社の株式  
当事業年度期首 226,700株 当事業年度末 261,800株
- (2) 当期に増加又は減少した自己株式数に含まれる信託が取得又は売却、交付した自社の株式数  
増加株式数には、役員報酬BIP信託が取得した57,200株が含まれております。  
減少株式数には、役員報酬BIP信託から対象者への交付による22,100株が含まれております。
- (3) 配当金の総額に含まれる信託が保有する自社の株式に対する配当金額  
2020年6月26日定時株主総会決議 3百万円  
2020年11月13日取締役会決議 2百万円  
2021年6月29日定時株主総会決議 3百万円

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	(百万円)
繰延税金資産	
賞与引当金	148
貸倒引当金	7
役員退職慰労引当金	6
未払事業税	38
投資有価証券評価損	72
関係会社株式評価損	18
その他の関係会社有価証券評価損	166
ゴルフ会員権評価損	17
その他有価証券評価差額金	7
従業員株式給付引当金	4
役員株式給付引当金	23
資産除去債務	56
その他	90
繰延税金資産小計	659
評価性引当額	△61
繰延税金資産合計	598
繰延税金負債	
退職給付信託返還益	△232
その他有価証券評価差額金	△710
特別償却準備金	△2
前払年金費用	△401
資産除去債務に対応する除去費用	△46
その他	△53
繰延税金負債合計	△1,447
繰延税金負債の純額	△848

### (リースにより使用する固定資産に関する注記)

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

### (関連当事者との取引に関する注記)

#### 1. 法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱パワー(株)	神奈川県 横浜市	100,000	原 動 機 他 各 種 機 械 製 造	(被所有) 直接14.14	三菱パワー (株)製品の購入並びに販 売代行及び 商品原材料 の同社への 販 売	製品の購入	39,011	受託販売 未 払 金	2,242
							販売代行	80	売 掛 金 (販売代行)	0
							商品原材料 の 販 売	6,034	売 掛 金 (商品原材 料の販売)	1,272
									その他債務	3
その他債権	11									

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 製品の購入、商品原材料の販売についての価格その他の取引条件は、取引の都度、市場実勢を勘案し、価格を決定しております。販売代行については毎期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上、手数料を決定しております。

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	三菱商事(株)	東京都 千代田区	204,446	総 合 商 社	(被所有) 直接13.91	商品の購入 並びに販 売代行及び 商品の同社 への 販 売	商品の購入	-	受託販売 未 払 金	-
							販売代行	103	売 掛 金 (販売代行)	1
							商品の販売	123	売 掛 金 (商品の販売)	17
									その他債務	-
その他債権	-									

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 商品の購入、販売についての価格その他の取引条件は、取引の都度、市場実勢を勘案し、価格を決定しております。販売代行については毎期手数料を取り極め、あるいは都度交渉の上、手数料を決定しております。

## 2. 従業員のための企業年金等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
企業年金	退職給付信託	-	-	-	-	退職給付会 計上の年金 資産	資産の 全部返還	1,008	-	-

### (1 株当たり情報に関する注記)

- (1) 1株当たり純資産額 992円11銭  
(2) 1株当たり当期純利益金額 66円15銭

(注) 株主資本において自己株式として計上されている株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

- ・株式付与ESOP信託が保有する自己株式  
期末の自己株式数 165,040株 期中平均の自己株式数 422,339株
- ・役員報酬BIP信託が保有する自己株式  
期末の自己株式数 261,800株 期中平均の自己株式数 232,935株

### (重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。